

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,151,196	3,249,079	12,555,617
経常利益 (千円)	330,276	343,917	1,457,740
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	227,113	281,996	1,044,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,988	282,580	1,060,091
純資産額 (千円)	6,018,505	7,005,704	6,863,608
総資産額 (千円)	12,005,957	13,230,435	13,345,963
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.10	36.13	133.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.1	53.0	51.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢不安や地政学的リスクの高まりによる影響が懸念される中、政府による各種政策の効果もあり企業収益や雇用状況の改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況のなか当社グループは、市場の成長が続く衛生材料分野を中心に積極的な販売拡大を推し進めるとともに、生産効率の改善に取り組むことで、業績の向上に努めてまいりました。これらの取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億49百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は3億41百万円(同3.1%増)、経常利益は3億43百万円(同4.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億81百万円(同24.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、事業の収益性を向上させるために一部のおしぼり向け製品の販売を減らしたことやドリップ吸収シートの販売が減少したこと等により売上高、利益ともに減少しました。パルプ不織布加工品は、クッキングペーパーの販売が増加したことにより売上高、利益ともに増加しました。化合織不織布は、事業の収益性を向上させるために一部製品の販売を停止したことにより売上高は減少したものの、生産効率の改善等もあり利益は増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億98百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は3億46百万円(同12.1%増)となりました。

#### b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙おむつ向け製品をはじめとした衛生材料向け製品の販売が堅調に推移したことや前連結会計年度に増設した海津工場の生産設備が順調に稼働したこと等により売上高、利益ともに増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億51百万円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益は2億29百万円(同6.3%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ1億15百万円減少して132億30百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億33百万円増加したこと、現金及び預金が1億63百万円、機械装置及び運搬具が1億18百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億57百万円減少して62億24百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億円増加したこと、未払法人税等が2億83百万円、長期借入金が1億67百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が1億58百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億42百万円増加して70億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億41百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は53.0%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,175,280		593,660		603,260

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,200	78,002	
単元未満株式	普通株式 4,580		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,002	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 番7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,324,464	2,161,350
受取手形及び売掛金	3,053,000	3,186,654
電子記録債権	1,417,104	1,443,200
商品及び製品	274,171	284,934
仕掛品	7,135	4,939
原材料及び貯蔵品	417,041	379,940
その他	118,313	101,573
貸倒引当金	3,591	3,450
流動資産合計	7,607,640	7,559,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,983,603	3,990,732
減価償却累計額	2,057,477	2,086,001
建物及び構築物（純額）	1,926,126	1,904,731
機械装置及び運搬具	7,538,496	7,544,439
減価償却累計額	5,327,094	5,451,321
機械装置及び運搬具（純額）	2,211,401	2,093,118
土地	1,070,120	1,072,488
建設仮勘定	18,496	18,496
その他	339,795	349,008
減価償却累計額	260,408	267,405
その他（純額）	79,386	81,603
有形固定資産合計	5,305,531	5,170,437
無形固定資産	209,186	243,535
投資その他の資産		
その他	264,990	298,705
貸倒引当金	41,385	41,385
投資その他の資産合計	223,604	257,320
固定資産合計	5,738,322	5,671,293
資産合計	13,345,963	13,230,435



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,888	2,172,591
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	482,548	482,548
未払法人税等	354,479	71,307
賞与引当金	130,504	65,778
役員賞与引当金	43,000	7,500
その他	687,615	677,479
流動負債合計	3,718,036	3,777,206
固定負債		
長期借入金	2,408,519	2,240,620
退職給付に係る負債	144,594	148,201
その他	211,204	58,702
固定負債合計	2,764,318	2,447,524
負債合計	6,482,354	6,224,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	5,663,598	5,805,110
自己株式	69,717	69,717
株主資本合計	6,790,800	6,932,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,953	56,013
為替換算調整勘定	17,854	17,378
その他の包括利益累計額合計	72,808	73,391
純資産合計	6,863,608	7,005,704
負債純資産合計	13,345,963	13,230,435

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,151,196	3,249,079
売上原価	2,419,075	2,452,676
売上総利益	732,121	796,402
販売費及び一般管理費	401,217	455,301
営業利益	330,904	341,101
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	3,892	2,002
為替差益	-	3,172
故紙売却収入	2,169	1,583
その他	1,912	1,733
営業外収益合計	8,014	8,523
営業外費用		
支払利息	5,494	4,935
為替差損	2,480	-
その他	668	771
営業外費用合計	8,643	5,706
経常利益	330,276	343,917
税金等調整前四半期純利益	330,276	343,917
法人税、住民税及び事業税	129,351	79,517
法人税等調整額	26,188	17,596
法人税等合計	103,162	61,920
四半期純利益	227,113	281,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,113	281,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	227,113	281,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,113	1,059
為替換算調整勘定	2,987	475
その他の包括利益合計	12,125	583
四半期包括利益	214,988	282,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,988	282,580
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	156,561千円	162,794千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	140,484	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,968,229	1,182,967	3,151,196		3,151,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,968,229	1,182,967	3,151,196		3,151,196
セグメント利益	308,950	215,858	524,809	193,904	330,904

(注) 1 セグメント利益の調整額 193,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,898,058	1,351,020	3,249,079		3,249,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,898,058	1,351,020	3,249,079		3,249,079
セグメント利益	346,236	229,505	575,741	234,640	341,101

(注) 1 セグメント利益の調整額 234,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29.10円	36.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	227,113	281,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	227,113	281,996
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,717	7,804,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

ハビックス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。